

秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化  
の推進による住環境向上計画(第2期)(防災・安全)

(第5回変更)

あきたけん あきたし  
秋田県 秋田市

令和3年3月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成29年03月16日

計画の名称	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（第2期）（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	秋田市												
計画の目標	『市域内における住環境の向上を図るため、住宅・建築物の耐震診断・耐震改修、危険ブロック塀等除却およびがけ地近接等危険住宅移転を行うとともに、中心市街地の密集市街地等の整備改善を行い、地区の安全で安心な住環境づくりを目指す。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,989	A	1,733	B	0	C	256	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	12.87	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	秋田市における住宅耐震化の割合を令和2年度末までに90%とする。 住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	83%	%	90%
2	秋田市における小学校の通学路に面する倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却率を令和2年度末までに20%とする。 H30年度の本市における小学校の通学路に面するブロック塀等調査データをもとに算出する。 (倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却率) = (除却件数) / (危険性のあるブロック塀の件数) (%)	0%	%	20%
3	秋田駅周辺の密集市街地地区の居住人口を令和2年度末まで維持する。 住民基本台帳の統計データをもとに算出する。 (密集市街地周辺の居住人口) = (駅東第三地区(小字別))の居住人口(人)	3406人	人	3406人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	—	—	秋田駅東第三地区住宅市 街地総合整備事業	密集市街地の整備 37.5ha	秋田市	■	■	■	■	■	1,432	—	
	A16-002	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（住宅・建築 物耐震改修事業）	耐震診断、耐震改修、市内全 域	秋田市	■	■	■	■	■	271	—	
	A16-003	住宅	一般	秋田市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（住宅・建築 物耐震改修事業）	耐震診断、耐震改修、市内全 域	秋田市	■	■	■	■	■	15	—	
A16-004	住宅	一般	秋田市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（がけ地近接 等危険住宅移転事業）	がけ地近接危険住宅移転、市 内全域	秋田市	■	■	■	■	■	3	—		
A16-005	住宅	一般	秋田市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（ブロック塀 等の安全確保に関する事 業）	危険ブロック塀等除却 小学 校の通学路	秋田市				■	■	12	—		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											小計						1,733		
											合計						1,733		

C 効果促進事業

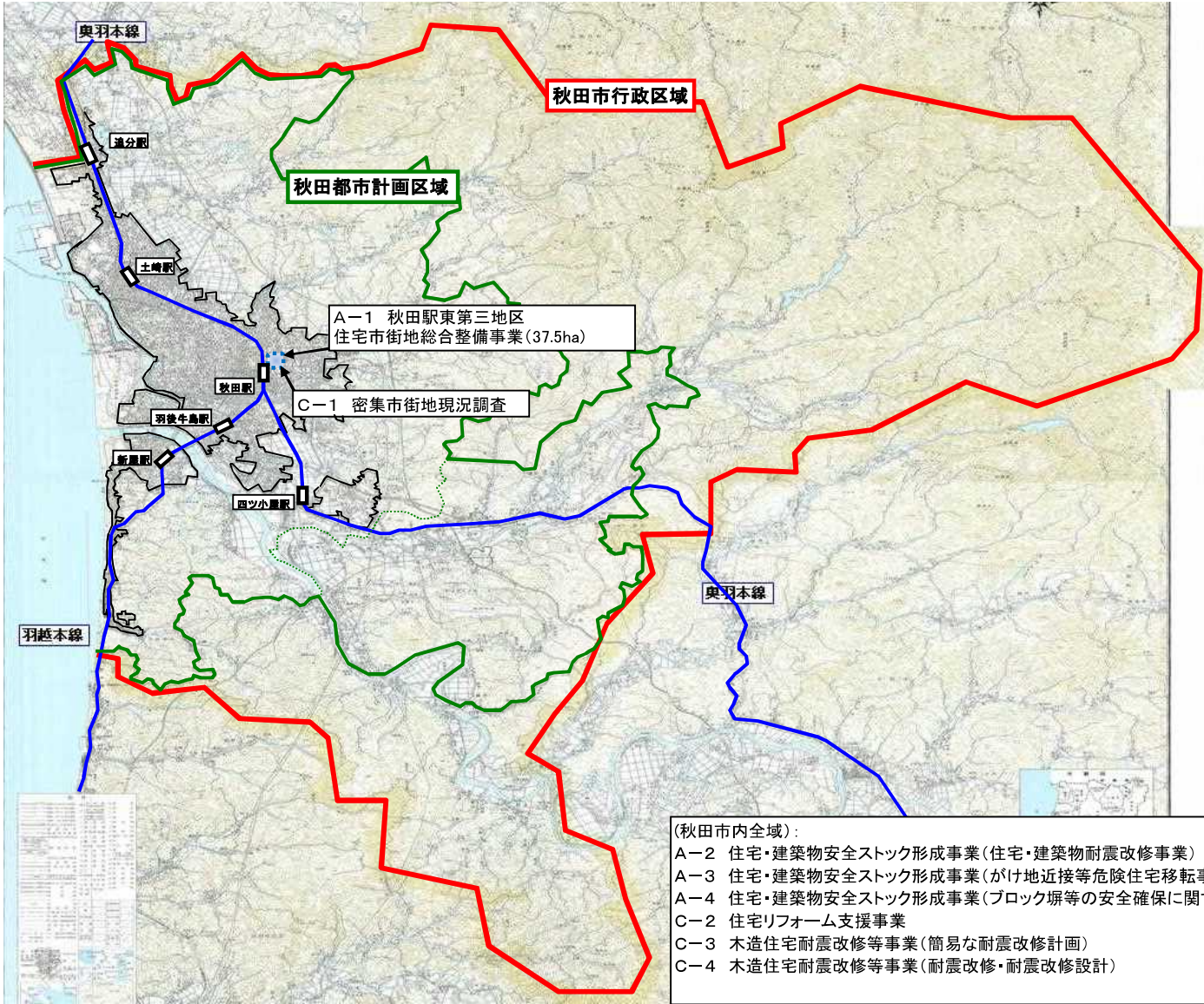
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-001	計画・調査	一般	秋田市	直接	秋田市	—	—	密集市街地現況調査	老朽化住宅の現況調査等	秋田市		■					11		—
	密集市街地である秋田駅東第三地区土地区画整理事業区域内の老朽住宅等の現況を調査することでこれまでの整備効果を検証し、より整備効果を高めるための今後の事業の方向性を検討する。																			
	C16-002	住宅	一般	秋田市	間接	個人	—	—	住宅リフォーム支援事業	住宅の改修	秋田市	■	■	■	■	■		242		—
	既設民間住宅のリフォームに要する費用を補助することで、耐震改修等への関心を高め、基幹事業の促進を図る。																			
	C16-003	住宅	一般	秋田市	間接	個人	—	—	木造住宅耐震改修等事業 (簡易な耐震改修計画)	木造住宅の簡易な耐震改修計画	秋田市	■	■					1		—
	木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、簡易な耐震改修計画に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。																			
	C16-004	住宅	一般	秋田市	間接	個人	—	—	木造住宅耐震改修等事業 (耐震改修・耐震改修設計)	木造住宅の耐震改修・耐震改修設計	秋田市	■	■	■	■	■		2		—
	木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、耐震改修および耐震改修設計に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。																			
											小計							256		
											合計							256		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	136	162	161	258	236
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	136	162	161	258	236
前年度からの繰越額 (d)	88	0	0	0	0
支払済額 (e)	224	162	161	253	235
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	5	1
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	1.93	0.42
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（第2期）（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	秋田市



- (秋田市内全域) :
- A-2 住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)
  - A-3 住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)
  - A-4 住宅・建築物安全ストック形成事業(ブロック塀等の安全確保に関する事業)
  - C-2 住宅リフォーム支援事業
  - C-3 木造住宅耐震改修等事業(簡易な耐震改修計画)
  - C-4 木造住宅耐震改修等事業(耐震改修・耐震改修設計)

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（第2期）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画との整合性	○
I. 目標の妥当性	
1) 本市において、木造住宅密集地や幅員が狭い生活道路等が依然存在し、緊急時における物資輸送路や避難経路、オープンスペースの確保など、都市の防災機能面で十分な水準に達していない。第13次秋田市総合計画において、都市機能の更新・強化を進めるうえで、防災的視点による機能充実をはかる取り組みが求められている。	
I. 目標の妥当性	
2) 今後、良質な住宅ストックの形成や維持保全のため、耐震化などが図られ、良好な住環境が形成されることを目指す。	
I. 目標の妥当性	
3) また、第6次秋田市総合都市計画において、安全・安心なまちづくりに向けた都市施設の整備を進めるために、多くの人が利用する公共施設は、緊急時の避難場所としての役割を果たすことから、耐震化などの防災性の向上を図るとともに、防災拠点機能充実へ取り組みが求められている。	
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性）	○
I. 目標の妥当性	
1) 住宅・建築物の耐震化を促進するためには、住宅・建築物の所有者等が、地域防災対策を自らの問題、地域の問題として意識して取り組むことが不可欠であり、所有者等にとって耐震診断および耐震改修を行いやすい環境の整備や費用負担の軽減制度の構築など必要な施策を講じ、耐震改修の実施の阻害要因となっている課題を解決していく。	
I. 目標の妥当性	
2) 秋田駅東第三地区土地区画整理事業区域は、秋田市の中心市街地にありながら、狭隘道路や老朽化した家屋が点在し、地区の居住環境の低下を招いていることから、区画整理により一体的な整備を行っている。	
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 住宅耐震化率が低い水準にとどまっており、住宅セーフティネットの構築を図るため、耐震相談・リーフレット配布等により、居住の安全性に対する市民の啓発活動やその環境づくりを進める。	
II. 計画の効果・効率性	
2) また、土地区画整理事業区域内の老朽建物の改修、耐震診断および改修への補助などにより、市民の住環境の向上を図る。	
II. 計画の効果・効率性	
④定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 住宅耐震化率については第13次秋田市総合計画および秋田市耐震改修促進計画における目標値であり、毎年、進捗状況を把握しているため、フォローアップが容易であり、市民にもわかりやすい指標となっている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑤目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 既存住宅の耐震化の推進により、市民の居住の安定が図られる。また、住宅市街地総合整備事業や住宅地への防犯灯設置などにより、地区の居住環境の向上が見込まれる。	



事前評価	チェック欄
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 建物の安全性に対する市民のニーズを受け、木造住宅の耐震診断や耐震改修への支援や住宅の安全性に関する情報整備を進め、市民の住宅セーフティに対する意識の向上を図っていく。	
II. 計画の効果・効率性	
2) 一方、引き続き実施する密集市街地地区について、建物の現況を調査し、より整備効果の高い事業手法を検討し、安全・安心な居住環境の形成を図っていく。	
III. 計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性	
1) 地区内幹線道路である明田外旭川線がH22年度に一部供用開始するなど、密集市街地内でも交通、居住環境が向上した地域と未整備地区が混在しており、未整備地区の住民においては、事業の早期着手を強く望んでいる。	
III. 計画の実現可能性	
⑧地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○
III. 計画の実現可能性	
1) 平成19年12月に産・学・官の連携により秋田市耐震改修促進計画が策定され、住宅や建築物の耐震改修等を推進し、市民の安全・安心を確保することを目的として、協議会が設立され様々な活動を行っている。	